

歴史は未来の羅針盤

温故知新

これまでに刊行しました『近江日野の歴史』は、第一巻「自然・古代編」、第二巻「中世編」、第三巻「近世編」、第四巻「近現代編」、第五巻「文化財編」、第六巻「民俗編」、第七巻「日野商人編」、第八巻「史料編」となりました。教育委員会や各公民館において、一冊四千円で好評販売中です。ぜひ、お買い求めください。

『近江日野の歴史』第四巻「近現代編」を発売して以来、近現代の日野の姿を様々な視点から紹介しています。今回は、その中から明治・大正時代の経済活動について紹介します。

初期金融機関と正野家

日野で最初に金融機関設立の動きが起ころのは、明治二（一八六九）年のことでした。明治新政府の産業振興政策として全国に勸業・通商会社（現在の銀行に類似した機関）の設立が促され、有力商人の多い日野においても日野商社の設立が命じられます。正野玄三家の当主猪五郎はその統轄役となり、新政府・旧領主・町民三者の調整に奔走しました。

猪五郎は同時期に大津県（明治五年滋賀県と改称）の官吏も務めたようで、県が設立した勸業社の運営にも深く携わりました。猪五郎は周辺村々から勸業社への加入

者と預金を募り、手形と通帳を発行して出し入れと利子の管理を行いました。前述の日野商社は勸業社の出張所としても利用されたようです。

集めた資金を運用し、その利益を窮民授産に充てるのが勸業社の目的でしたが、成果を収める前に終焉を迎えます。これらの金融機関の運営は、新政府の基盤が整わない中、手探りで行われたため、国立銀行が制度化されるにつれ、淘汰・吸収されて消滅します。正野家は、近世から近代への過渡期において、金融機関設立のほか、学校・衛生・行政組織等の立ち上げにも中核的に関わっています。

織維会社と日野銀行

全国的に、明治から大正期にかけての経済は織維産業を中心に発展しました。各地域には織維関連の企業が勃興し、日野にも織維会社が設立します。

日野綿布製織会社は明治二十二（一八八九）年に設立されました。

経営には正野玄三家が関わり、大阪支店に木綿部門を設立する程の力を入れようでした。その一年後の明治二十三年には日野製糸会社が設立されます。著名な養蚕製糸技術者の招聘、機械の増置、工場の拡張など、明治三十年代前半までは順調に発展していきます。

こうした企業設立の動きに呼応し、明治二十九年に日野銀行が設立されます。その設立目的は、日野商人の本拠地に自前の金融機関を持ち融資と流通を円滑にすることで、発起人の大半が山中安太郎（山中兵衛門家）を始めとする日野商人でした。日野銀行は両織維会社等の地元企業への融資にも大きな役割を果たしましたが、明治三十三年からの恐慌で生じた不良債権を処理しきれず、両織維会社の倒産と時を同じくして、明治三十九年に解散します。

大正から昭和初期にかけては、西大路村には音羽製織所と朝陽製糸会社という織維会社の存在も確認されます。この二社は地元の養蚕農家と結びつき、養蚕↓製糸↓製織の全工程を地元で賄い、西大路地域の経済振興を目指していたようです。

様々な会社の設立

このほかにも、明治中期以降には日野を本拠とする様々な会社が設立されます。日野駅前に倉庫を構えた日野運輸会社、市場会社の日野三光社、大正三（一九一四）年に、日野の売薬業者が結束して設立された江州日野製剤会社などはその一例です。



▲大正期の日野運輸会社